

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分									
						財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
市町村名	東松山市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	30,944,898	31,465,163	実質収支比率	6.2	6.5							
人口	27年国調(人)	91,437	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	29,569,676	30,076,267	経常収支比率	92.8	92.0							
	22年国調(人)	90,099		近畿	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,375,222	1,388,896	(※1)	(99.0)	(99.1)							
	増減率(%)	1.5		過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	○	翌年度に繰越すべき財源	282,644	262,477	標準財政規模	17,493,246	17,335,270							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	90,290	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	1,092,578	1,126,419	財政力指数	0.87	0.86							
	うち日本人(人)	88,017		第1次	712	794	指数表選定	○	単年度収支	-33,841	115,449	公債費負担比率	10.4	10.5						
	30.01.01(人)	90,188		第2次	1.7	1.9	積立金	×	積立金	900,640	777,635	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	88,123			29.3	30.2	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	0.1			28,479	28,151	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	1,041,000	1,053,200	連結実質赤字比率	-	-						
うち日本人(%)	-0.1	第3次	69.0	67.9	実質単年度収支	×	実質単年度収支	-174,201	-160,116	実質公債費比率	3.1	3.5								
面積(km ²)	65.35						基準財政収入額	11,618,056	11,259,492	将来負担比率	23.4	29.9								
人口密度(人/km ²)	1,399						基準財政需要額	13,126,908	12,926,004	資金不足比率(※4)										
世帯数(世帯)	37,224						標準税収入額等	14,870,334	14,415,226											
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,303,875	26,086,156										
	市区町村長	1	9,040	一般職員	507	1,532,154	3,022	うち公的資金	19,756,962	20,201,424										
	副市区町村長	1	7,470	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,294,796	2,076,376										
	教育長	1	6,890	うち技能労務職員	25	81,825	3,273	収益事業収入	50,000	50,000										
	議会議長	1	4,700	教育公務員	8	30,840	3,855	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	4,170	臨時職員	-	-	-	積立金	1,488,056	1,628,416										
	議会議員	19	4,020	合計	515	1,562,994	3,035	現在高	166,303	216,302										
				ラスバイレス指数			99.2	その他特定目的基金	1,450,126	1,720,348										
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 病院事業会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(11) 埼玉県市町村総合事務組合	(12) 埼玉県市町村総合事務組合	(13) 彩の国さいたまづくり広域連合	(14) 埼玉県都市競艇組合	(15) 比企広域市町村圏組合	(16) 比企広域市町村圏組合	(17) 埼玉中部資源循環組合	(18) 東松山文化まちづくり公社	(19) 東松山市農業公社	(※3)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,358,936	43.2	12,752,556	76.1	普通税	12,752,556	95.5	126,688
地方譲与税	269,338	0.9	269,338	1.6	法定普通税	12,752,556	95.5	126,688
利子割交付金	17,031	0.1	17,031	0.1	市町村民税	6,118,755	45.8	126,688
配当割交付金	47,223	0.2	47,223	0.3	個人均等割	161,798	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	43,310	0.1	43,310	0.3	所得割	4,758,786	35.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	278,144	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	920,027	6.9	126,688
地方消費税交付金	1,667,553	5.4	1,667,553	10.0	固定資産税	5,812,076	43.5	-
ゴルフ場利用税交付金	125,956	0.4	125,956	0.8	うち純固定資産税	5,800,302	43.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,248	1.6	-
自動車取得税交付金	115,064	0.4	115,064	0.7	市町村たばこ税	606,477	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	87,168	0.3	87,168	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,887,349	6.1	1,506,659	9.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,506,659	4.9	1,506,659	9.0	目的税	606,380	4.5	-
特別交付税	380,145	1.2	-	-	法定目的税	606,380	4.5	-
震災復興特別交付税	545	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	17,618,928	56.9	16,631,858	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,736	0.0	11,736	0.1	都市計画税	606,380	4.5	-
分担金・負担金	224,671	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	334,268	1.1	49,749	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	259,791	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,673,168	15.1	-	-	合計	13,358,936	100.0	126,688
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,057,477	6.6	-	-				
財産収入	54,562	0.2	39,099	0.2				
寄附金	6,233	0.0	-	-				
繰入金	1,506,808	4.9	-	-				
繰越金	1,388,896	4.5	-	-				
諸収入	472,907	1.5	20,811	0.1				
地方債	2,335,453	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,116,253	3.6	-	-				
歳入合計	30,944,898	100.0	16,753,253	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	98.2	99.3	98.1
(%)	年	98.9	97.7	99.1	97.6
		99.5	98.7	99.5	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,664,880	実質収支	316,278
病院	469,278	再差引収支	289,651
下水道	399,604	加入世帯数(世帯)	13,638
宅地造成	166,796	被保険者数(人)	21,473
介護サービス	69,079	被保険者	99
国民健康保険	671,251	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,888,872		国庫支出金
			保険給付費
			308

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	262,072	0.9	1,986	262,072	
総務費	4,180,839	14.1	244,574	3,754,803	
民生費	12,100,004	40.9	186,199	6,092,444	
衛生費	2,498,216	8.4	171,914	2,156,062	
労働費	70,255	0.2	-	68,333	
農林水産業費	699,341	2.4	484,080	189,670	
商工費	499,152	1.7	-	492,865	
土木費	3,159,247	10.7	1,526,707	1,712,249	
消防費	1,175,887	4.0	25,644	1,150,973	
教育費	2,629,491	8.9	433,515	2,136,063	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,295,172	7.8	-	2,262,151	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,569,676	100.0	3,074,619	20,277,685	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,067,849	47.6	8,666,844	8,639,948	48.4
人件費	4,502,013	15.2	4,139,251	4,113,156	23.0
うち職員給	3,182,678	10.8	2,845,937	-	-
扶助費	7,270,666	24.6	2,265,444	2,264,643	12.7
公債費	2,295,170	7.8	2,262,149	2,262,149	12.7
元利償還金	2,295,170	7.8	2,262,149	2,262,149	12.7
内訳	2,117,734	7.2	2,088,411	2,088,411	11.7
うち利子	177,436	0.6	173,738	173,738	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,427,208	42.0	10,950,697	7,946,781	44.5
物件費	4,542,547	15.4	3,845,607	3,446,945	19.3
維持補修費	280,154	0.9	272,331	272,331	1.5
補助費等	3,286,208	11.1	3,062,944	2,065,525	11.6
うち一部事務組合負担金	1,247,069	4.2	1,247,069	1,133,900	6.3
繰出金	3,173,901	10.7	2,628,068	2,161,980	12.1
積立金	1,020,845	3.5	1,018,194	-	-
投資・出資金・貸付金	123,553	0.4	123,553	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,074,619	10.4	660,144	-	-
うち人件費	191,845	0.6	191,845	-	-
普通建設事業費	3,074,619	10.4	660,144	-	-
うち補助	1,440,647	4.9	49,467	-	-
うち単独	1,627,161	5.5	603,866	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,569,676	100.0	20,277,685	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 埼玉県熊谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 埼玉県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 繰上又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの業務保証に係る貸付金, 当該団体からの業務保証に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 東松山文化まちづくり公社, 東松山市農業公社, etc.

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は2.0%財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

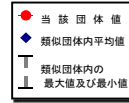
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

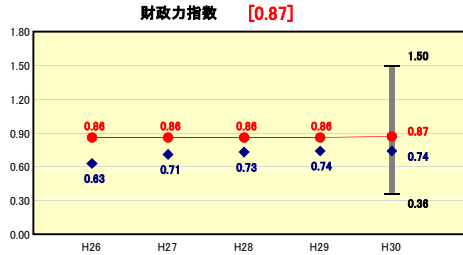
埼玉県東松山市

人口	90,290	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,017	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.35	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	30,944,898	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	29,569,676	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-2	
実質収支	1,093,578	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,493,246	千円			
地方債現在高	26,303,876	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

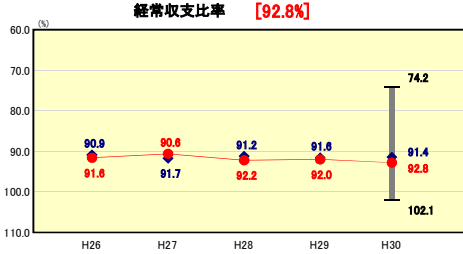
財政力



類似団体内順位 24/93 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄
 企業誘致や土地区画整理事業の推進に伴う市税の増加等により基準財政収入額が増加したため、社会福祉費等の増加により基準財政需要額も増加したものの、財政力指数は前年より上昇した。今後も企業誘致を積極的に推進するとともに、税の収納率向上の取り組みを継続するなど、持続可能な財政運営を図る。

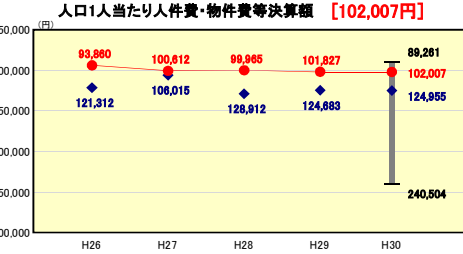
財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/93 全国平均 93.0 埼玉県平均 93.9

経常収支比率の分析欄
 少子高齢化等、社会情勢の変化の影響により、扶助費の金額が増加していることから、経常収支比率は対前年度比0.8ポイント上昇し、全国平均値、埼玉県平均値は下回ったものの、類似団体内平均値を上回った。今後も自主財源の確保と歳出の経常経費削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

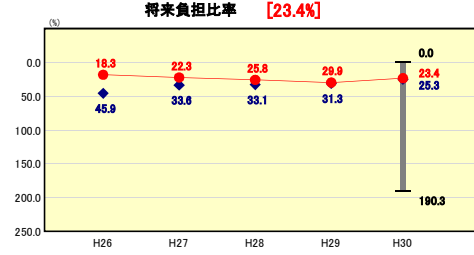
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/93 全国平均 132,793 埼玉県平均 106,088

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 事業見直し等の行政改革が着実に実行されているため、類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後も引き続き、行政改革を推進し、人件費・物件費等の抑制を図る。

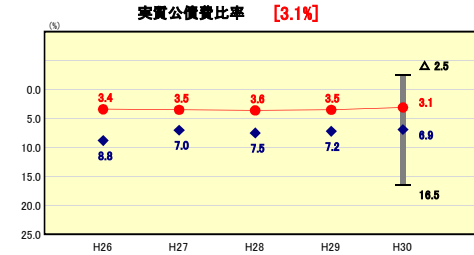
将来負担の状況



類似団体内順位 47/93 全国平均 28.9 埼玉県平均 16.3

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が増額する一方で、充当可能基金が増加し、標準税収入額も増加したことにより前年度に対し、6.5ポイント減少している。類似団体内平均値は下回っているが、今後も財政調整基金をはじめとして、継続的に基金を積み立て、交付税措置のある地方債の借り入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営を図る。

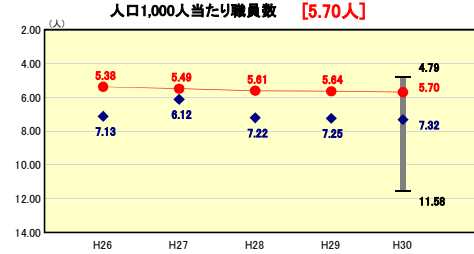
公債費負担の状況



類似団体内順位 15/93 全国平均 6.1 埼玉県平均 4.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、地方債の償還に充てたと認められる繰出金の額が減少し、標準税収入額が増加したことから、前年度に対し0.4ポイント減少し、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も起債対象事業の精査を行い、現行水準の維持を図る。

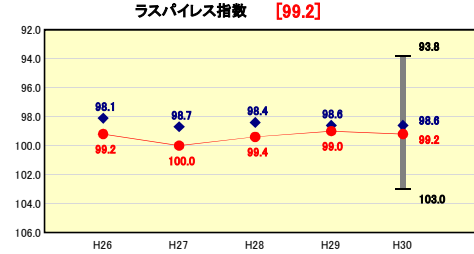
定員管理の状況



類似団体内順位 9/93 全国平均 7.95 埼玉県平均 6.45

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 指定管理制度の活用をはじめとした民間委託の推進など、行政改革を推進した結果、これまでと同様に類似団体内平均値を下回っている。今後も引き続き、適正な定員管理を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 給与水準については、人事院勧告などに基づき適正化を図っている。引き続き、人事院勧告に基づき、適正な給与水準を保っていく。

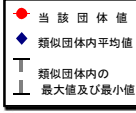
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

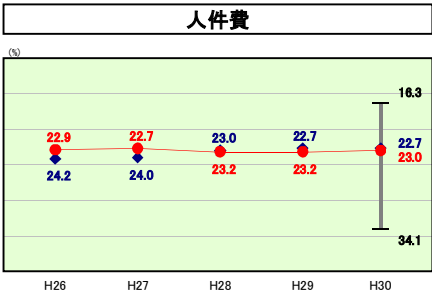
埼玉県東松山市

経常収支比率の分析

人口	90,290	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,017	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.35	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	30,944,898	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	29,569,676	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-2	
実質収支	1,093,578	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	17,493,246	千円			
地方債現在高	26,303,875	千円			

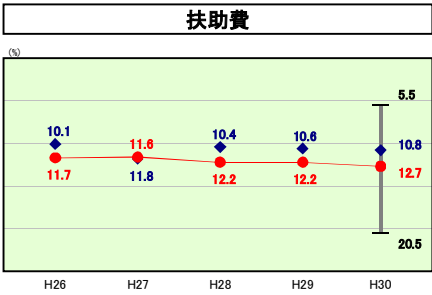


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



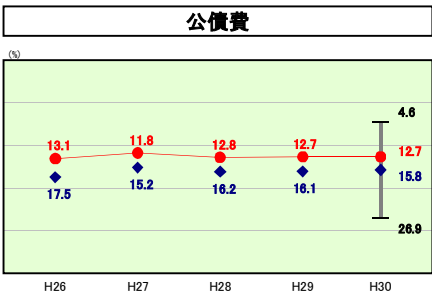
人件費の分析欄

指定管理制度の活用をはじめとした民間委託の推進など、行政改革を推し進めた結果、財政比較分析表における定数管理状況において、他団体に比して人口千人当たりの職員数が少なくなっているため、全国平均値、埼玉県平均値を下回っている。今後も適正な定員管理や給与水準の維持を図る。



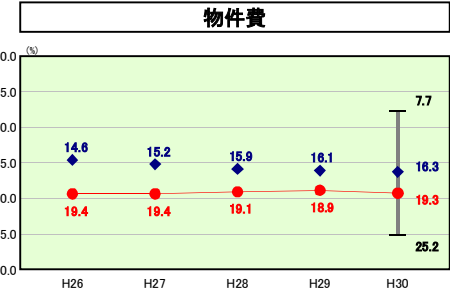
扶助費の分析欄

社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者数や障害福祉サービス費、児童福祉に係る扶助委託も増加していることから、扶助費は年々増加傾向にあり、埼玉県平均値を下回ったものの、類似団体内平均値を上回った。今後も就労支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。



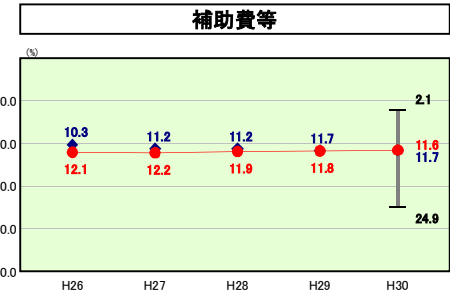
公債費の分析欄

ここ数年と同様類似団体内平均値を下回っている。起債対象事業の精査により、償還が多額とならないようにしており、今後も適正な水準の維持を図る。



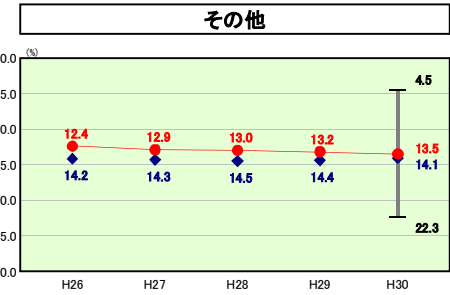
物件費の分析欄

ここ数年と同様、類似団体内平均値を上回る結果となっているが、指定管理制度の活用など民間委託を積極的に推し進めた結果、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが影響しているためであり、今後も適正な水準の確保を図る。



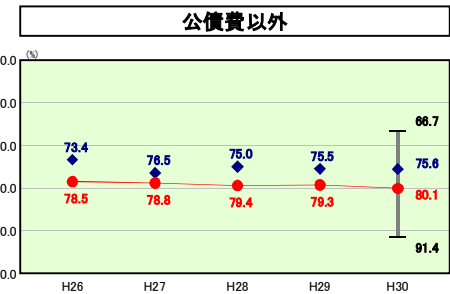
補助費等の分析欄

ここ数年と同様、類似団体内平均値を下回る結果となっている。これは、一部事務組合への負担金や企業誘致奨励金、病院事業に対する補助金が多額となっているためである。今後も補助金等の見直し作業を進め、更なる適正化を図る。



その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計繰出金の増により繰出金が増加していることから、前年度に比して0.3ポイント上昇しているが、類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後も経常経費の削減に努め、より効率的な財政運営を図る。



公債費以外の分析欄

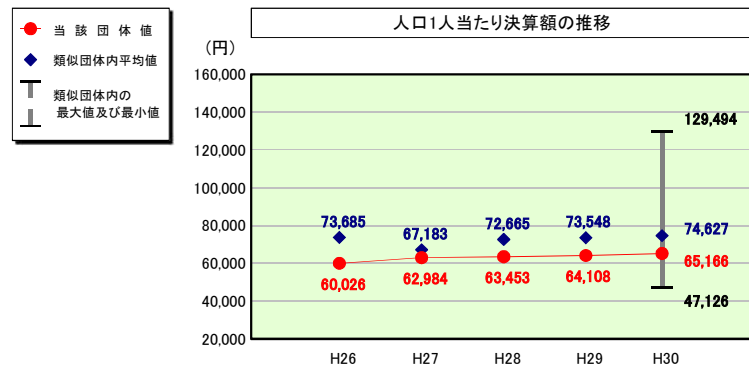
ここ数年と同様、類似団体内平均値を上回っている。これは、公債費について起債対象事業の精査により多額とならないよう努めていることにより経常収支比率における公債費の割合が低くなっているためであり、今後も適正な水準の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県東松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

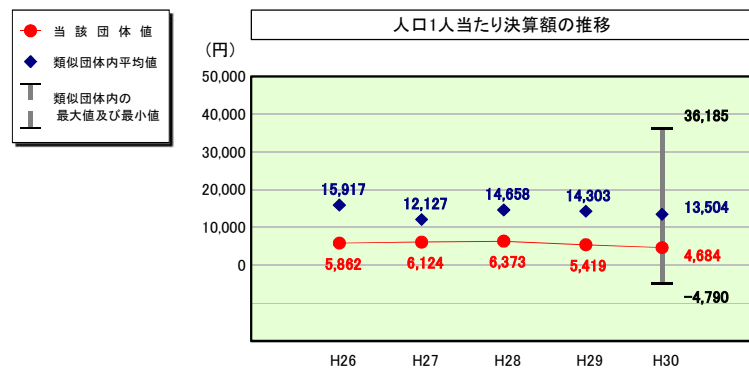
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,502,013	49,862	62,647	▲ 20.4
賃金(物件費)	224,794	2,490	5,968	▲ 58.3
一部事務組合負担金(補助費等)	815,426	9,031	5,863	54.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	253,467	2,807	1,312	113.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,666	2,245	2,308	▲ 2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,845	2,125	1,635	30.0
▲退職金	▲ 306,376	▲ 3,393	▲ 5,106	▲ 33.5
合計	5,883,835	65,166	74,627	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	7.32	▲ 1.62
ラスバイレス指数	99.2	98.6	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

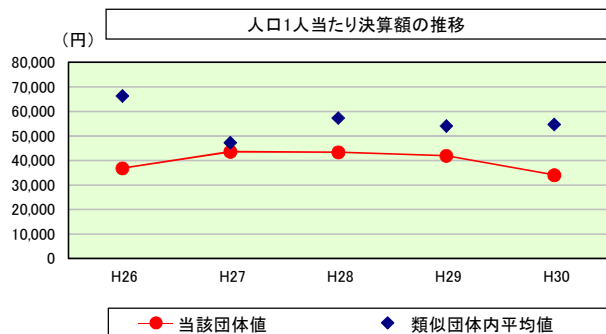


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,354,152	26,073	39,505	▲ 34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,587	2,997	13,645	▲ 78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,937	863	1,726	▲ 50.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 475,583	▲ 5,267	▲ 5,573	▲ 5.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,804,154	▲ 19,982	▲ 36,518	▲ 45.3
合計	422,939	4,684	13,504	▲ 65.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,294,535	36,851	▲ 20.3	66,255	3.6	▲ 23.9
うち単独分	1,903,323	21,289	21.1	31,822	8.8	12.3
H27	3,903,133	43,574	18.2	47,278	▲ 28.6	46.8
うち単独分	2,629,266	29,353	37.9	24,096	▲ 24.3	62.2
H28	3,900,833	43,365	▲ 0.5	57,295	21.2	▲ 21.7
うち単独分	2,387,952	26,547	▲ 9.6	32,771	36.0	▲ 45.6
H29	3,783,624	41,953	▲ 3.3	54,110	▲ 5.6	2.3
うち単独分	1,916,011	21,245	▲ 20.0	30,620	▲ 6.6	▲ 13.4
H30	3,074,619	34,053	▲ 18.8	54,684	1.1	▲ 19.9
うち単独分	1,627,161	18,021	▲ 15.2	32,829	7.2	▲ 22.4
過去5年間平均	3,591,349	39,959	▲ 4.9	55,924	▲ 1.7	▲ 3.2
うち単独分	2,092,743	23,291	2.8	30,428	4.2	▲ 1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

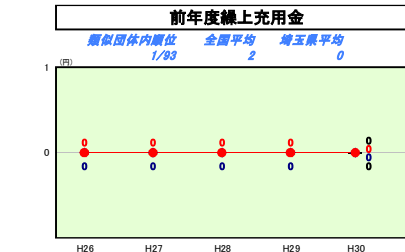
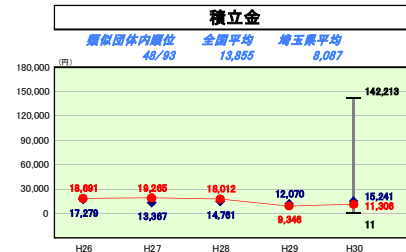
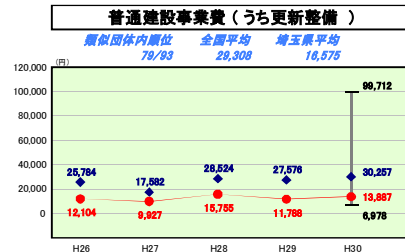
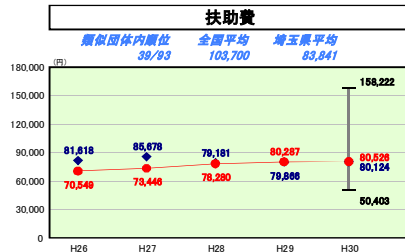
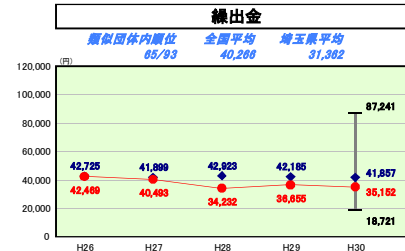
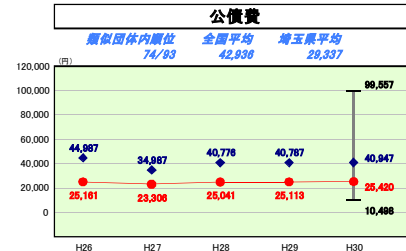
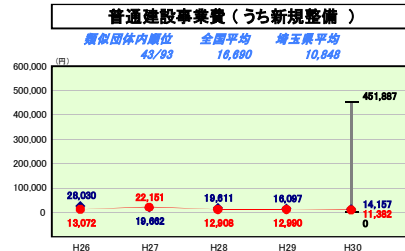
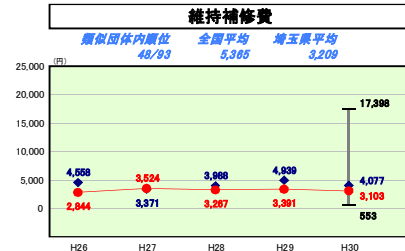
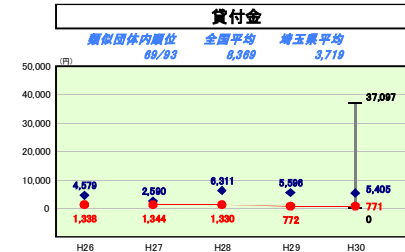
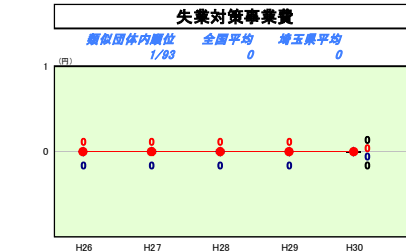
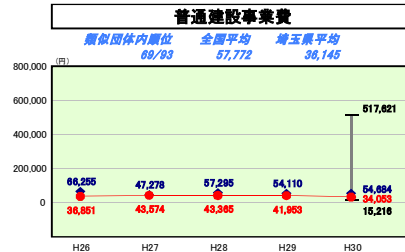
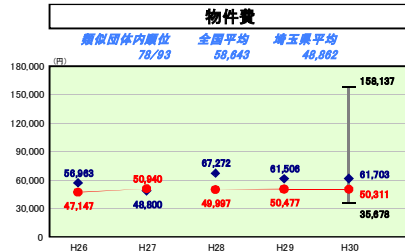
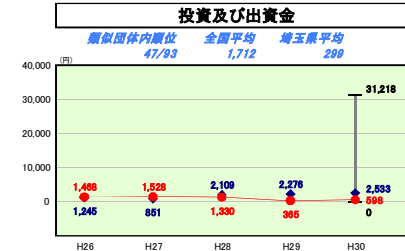
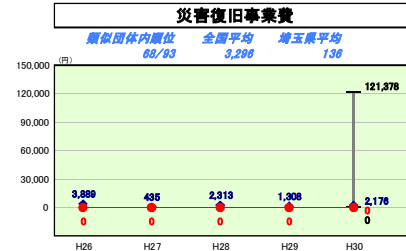
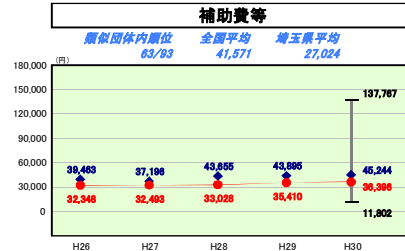
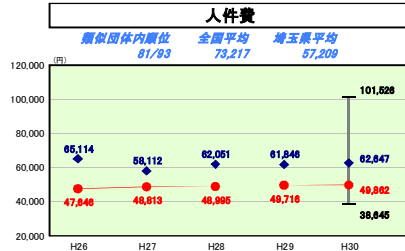
平成30年度

埼玉県東松山市

人口	90,290人(81.1%現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	86,017人(81.1%現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	65.35k㎡	実質公債費比率	3.1	%	
歳入総額	30,944,898千円	実質負担比率	23.4	%	
歳出総額	29,589,876千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-3	H28 II-2
実質収支	1,092,578千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	17,493,246千円				
地方債現在高	26,303,875千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費は、住民一人当たり49,862円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、指定管理制度をはじめとした民間委託の推進など、徹底した行政改革を推し進めた結果によるものである。
- ・扶助費は、住民一人当たり80,526円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者や障害福祉サービス費等の増加傾向が続いていることから、就労支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり25,420円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

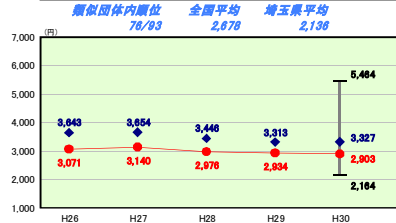
埼玉県東松山市

人口	90,290人(851.1人/1町在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	86,017人(811.1人/1町在)	連結実質赤字比率	-	%	
職員	65.35人/町	実質公債費比率	3.1	%	
歳入総額	30,944,898千円	実質負担比率	23.4	%	
歳出総額	29,589,876千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-3	H28 II-2
実質収支	1,092,578千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	17,493,246千円				
地方債現在高	26,303,875千円				

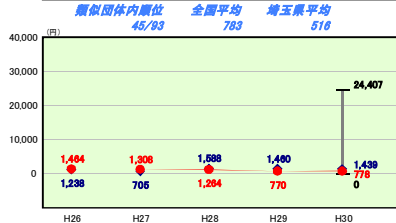


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

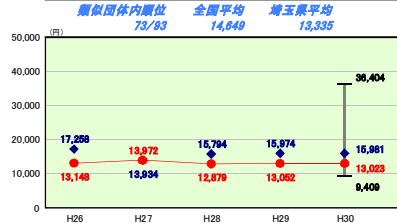
議会費



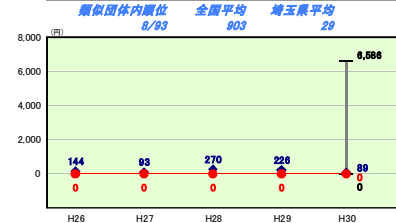
労働費



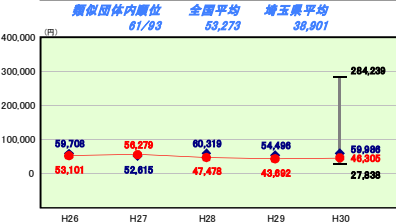
消防費



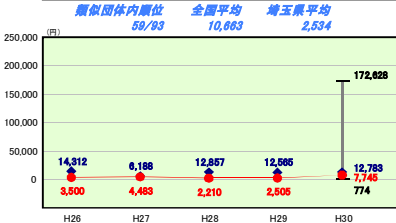
諸支出名



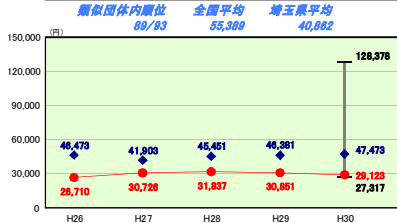
総務費



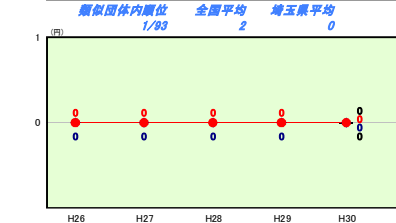
農林水産業費



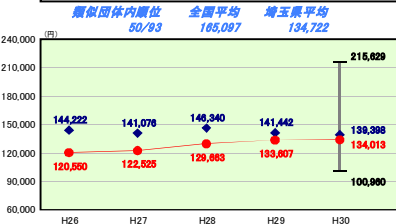
教育費



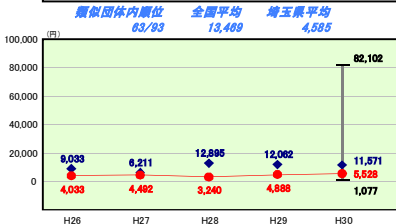
前年度繰上充用金



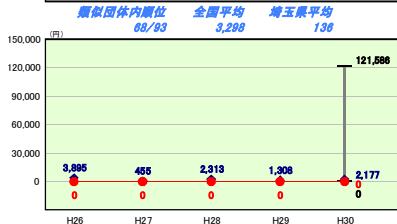
民生費



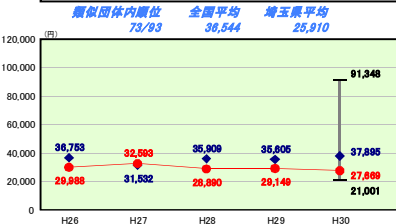
商工費



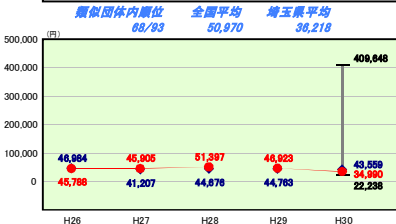
災害復旧費



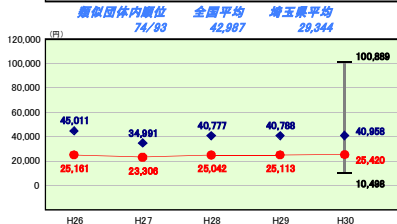
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

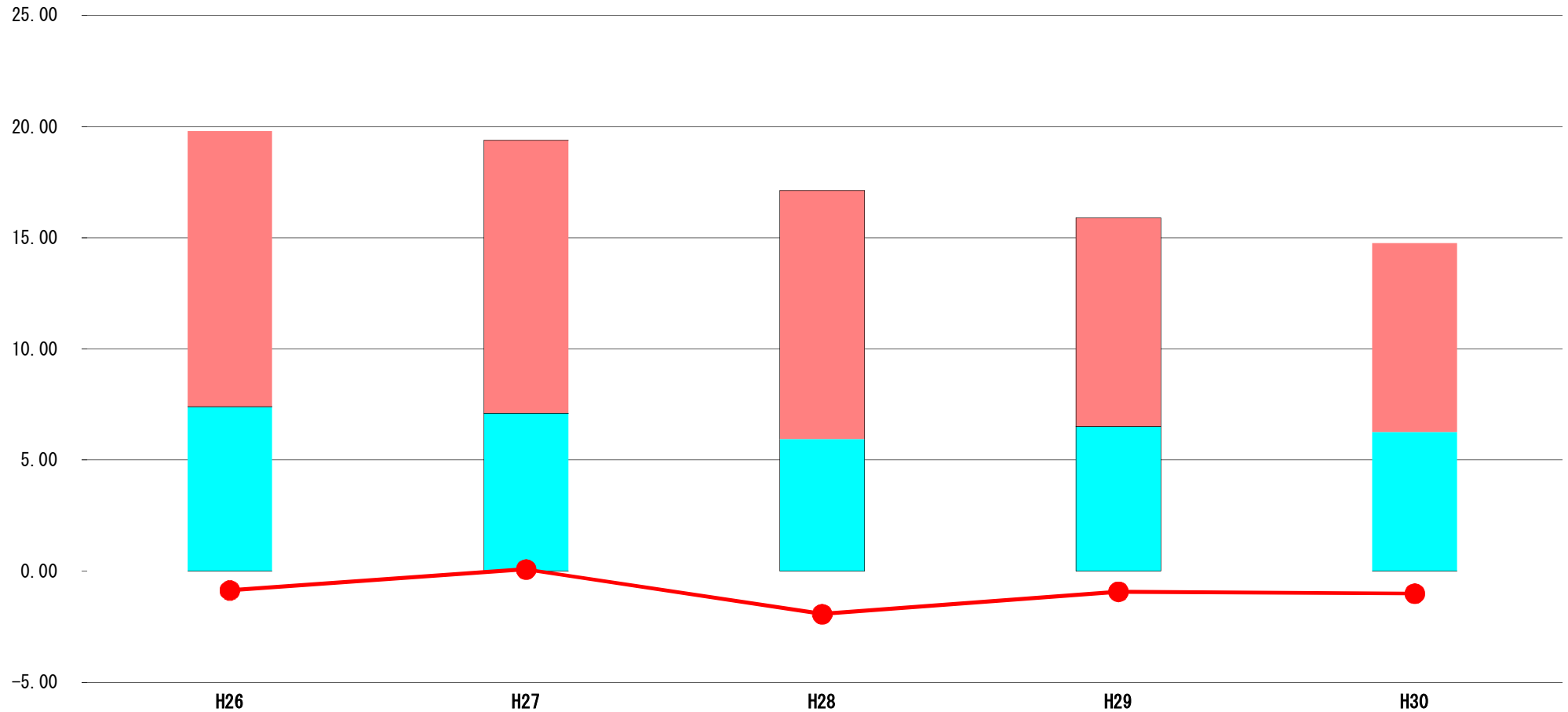
- ・民生費は、住民一人当たり134,013円となっており、類似団体と比較して低い状況となっているものの、年々増加している。これは、社会情勢の変化により、生活保護受給者の増加傾向が続き、障害福祉サービス費、児童福祉費も増加しているためである。
- ・土木費は、住民一人当たり34,990円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、事業の進捗により高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計への繰出金が減となったこと等によるものである。
- ・公債費は、住民一人当たり25,420円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、依然として類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.41	12.27	11.18	9.39	8.51
 実質収支額		7.39	7.11	5.94	6.50	6.25
 実質単年度収支		▲ 0.86	0.08	▲ 1.93	▲ 0.92	▲ 1.00

分析欄

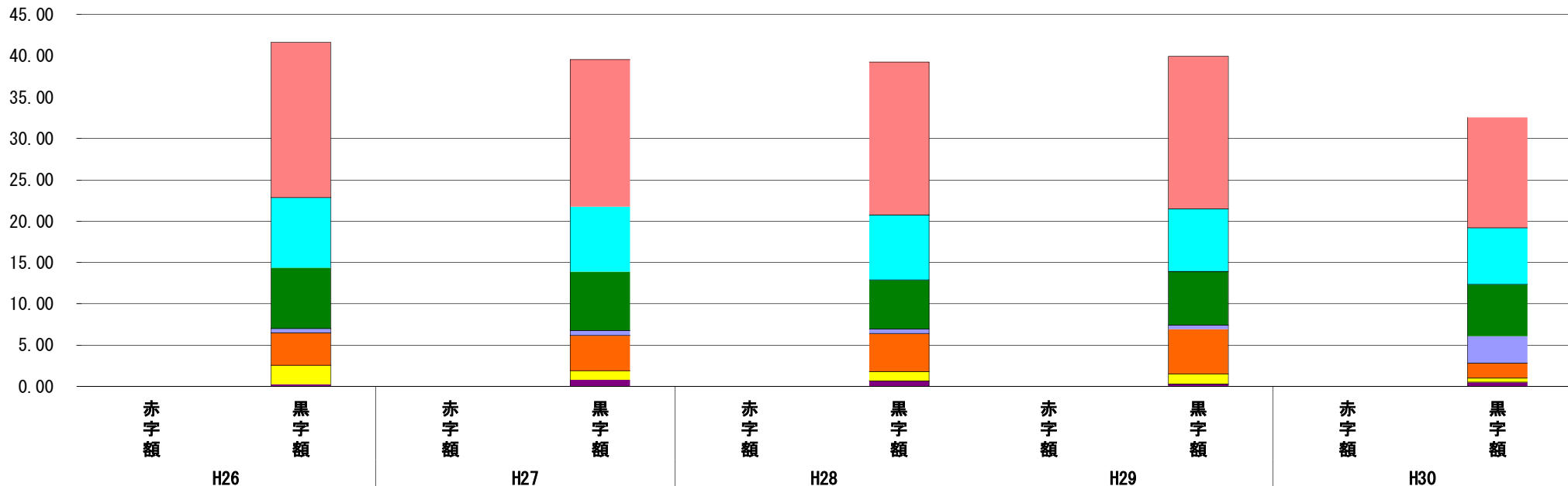
財政調整基金への積み立てを継続的に行っているが、財政調整基金の残高はここ数年減少傾向にあり、平成28年度以降において、年度末残高が20億円を下回っている。
 今後も財政調整基金への積み立てを継続的に行うとともに、経常経費の削減により残高水準の適正化、実質収支額の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		18.79	17.80	18.47	18.47	13.35
病院事業会計		8.48	7.89	7.88	7.58	6.87
一般会計		7.38	7.11	5.93	6.49	6.24
下水道事業特別会計		0.50	0.61	0.56	0.49	3.28
国民健康保険特別会計		3.92	4.23	4.59	5.44	1.80
介護保険特別会計		2.30	1.10	1.16	1.19	0.51
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		0.25	0.81	0.65	0.29	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各連結対象会計における赤字額は皆無であり、全て黒字にて推移している。今後も各連結対象会計の黒字の維持を図る。

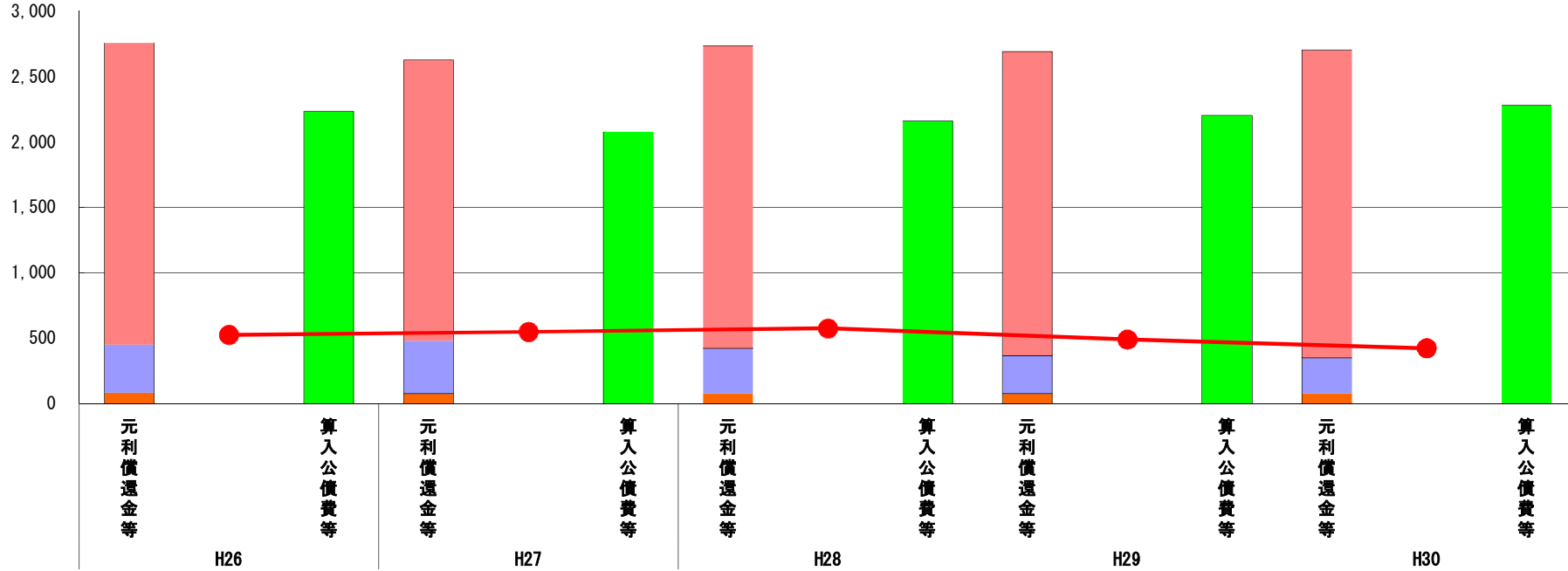
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,308	2,147	2,312	2,324	2,354
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		367	404	344	292	271
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	75	78	76	78
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,232	2,078	2,159	2,203	2,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		525	548	575	489	423

分析欄

実質公債費比率に係る分子の値は、平成29年度に比して減少している。これは、地方債の償還に充てたと認められる繰出金が減少したことによるものである。
また、分母の値も標準税収入額の増により増加した。
今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするともに起債対象事業費を精査し、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率に係る分子の値の減少を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

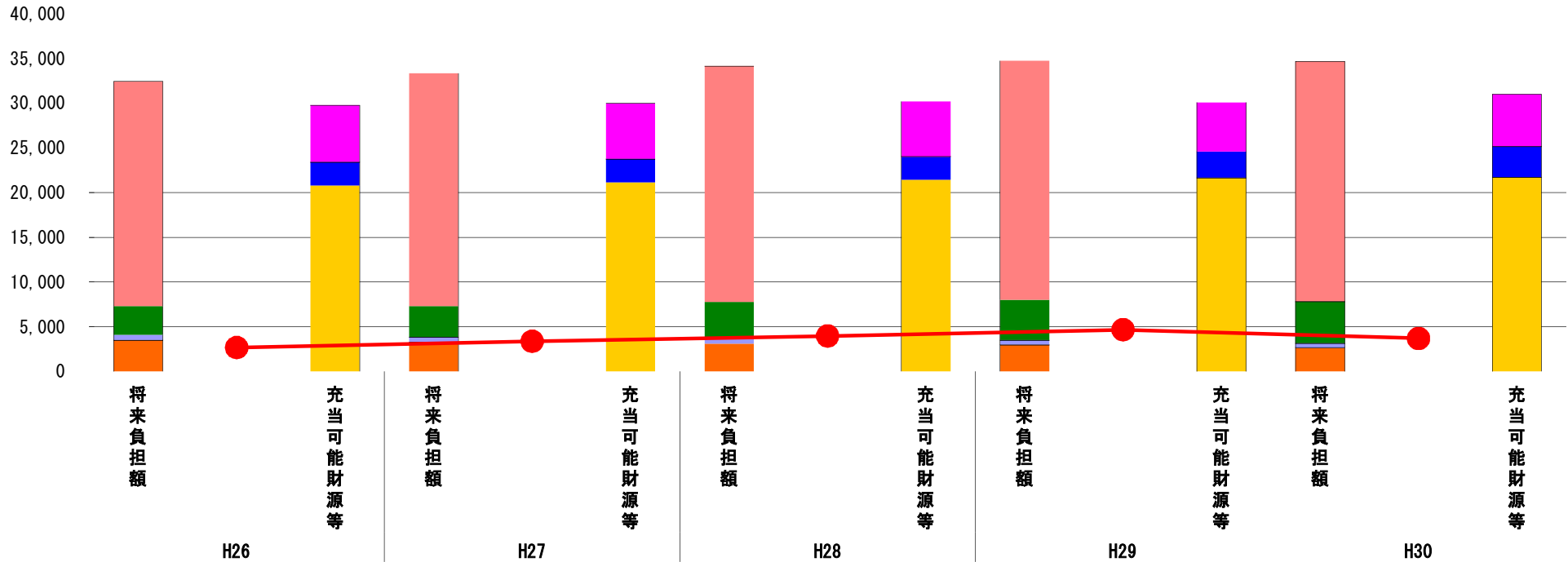
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,148	26,065	26,384	26,726	26,896
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,212	3,460	4,145	4,512	4,649
	組合等負担等見込額		590	599	539	535	471
	退職手当負担見込額		3,492	3,232	3,086	2,963	2,665
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,411	6,241	6,186	5,482	5,859
	充当可能特定歳入		2,582	2,608	2,601	2,951	3,430
	基準財政需要額算入見込額		20,795	21,143	21,418	21,649	21,707
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,653	3,363	3,949	4,653	3,684

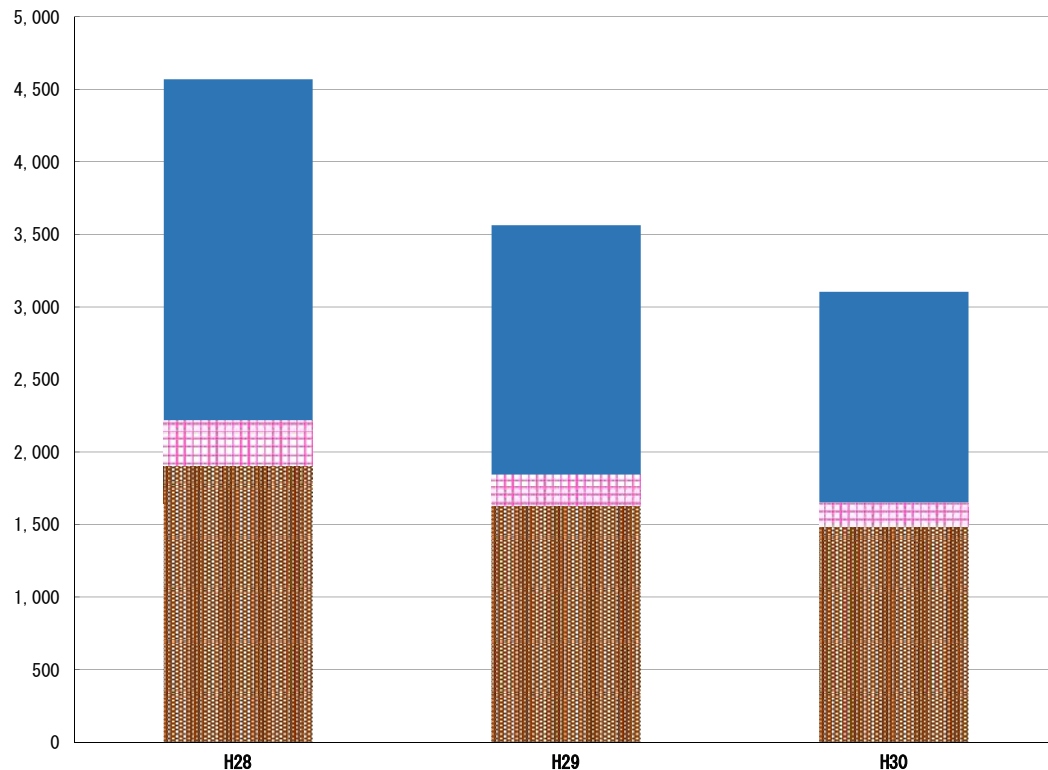
分析欄

将来負担比率に係る分子の値は、平成29年度に比して減少している。
これは、一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が増加したものの、分子の値から控除する充当可能特定財源も増加したことによるものである。
将来負担比率については、類似団体や全国平均と比しても低い数値となっているが、今後も地方債現在高の減少に努めるなど、より適正化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,904	1,628	1,488
減債基金		316	216	166
その他特定目的基金		2,350	1,720	1,450
都市施設整備基金		572	572	572
教育施設整備基金		917	527	422
緑豊かな環境まちづくり基金		201	166	143
商業振興基金		112	109	109
土地区画整理事業基金		447	247	87
基金残高合計		4,570	3,565	3,104

平成30年度

埼玉県東松山市

基金全体

（増減理由）

不足する財源を補うため財政調整基金を取り崩したこと、償還のため減債基金を取り崩したこと、教育施設整備の財源に充てるため教育施設整備基金を取り崩したことなどにより、基金残高は、前年度に比べ4億6100万円の減少となった。

（今後の方針）

毎年度の当初予算における財源不足額をおおむね実収支の範囲内に収め、収支均衡予算を継続することにより、基金残高の適正な水準の維持を図る。

財政調整基金

（増減理由）

継続的な積み立ては行っているものの、不足する財源を補うための取崩額が積立額よりも多いため、基金残高は減少した。

（今後の方針）

財政調整基金の残高が標準財政規模の10%の水準を上回るよう、経常経費の縮減などに取り組む。

減債基金

（増減理由）

1億円の積み立てを行ったものの、償還のため1億5,000万円を取り崩したことにより、基金残高は減少した。

（今後の方針）

今後の償還に備え、継続的な積み立てを行い、基金残高の適正な水準の維持を図る。

その他特定目的基金

（基金の用途）

都市施設整備基金：市街化区域内の都市施設の整備の財源に充てる
教育施設整備基金：教育施設の改修又は増設の費用に充てる

（増減理由）

教育施設の整備（各小学校校舎等外部改修工事等）に充てた教育施設整備基金や、高坂駅東口第一土地区画整理事業に要する経費の財源に充てた土地区画整理事業基金が減少したことから、その他特定目的基金全体の残高は減少した。

（今後の方針）

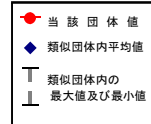
今後の財政状況を勘案し、計画的な積立や取崩を行うことにより、残高の適正な水準の維持を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

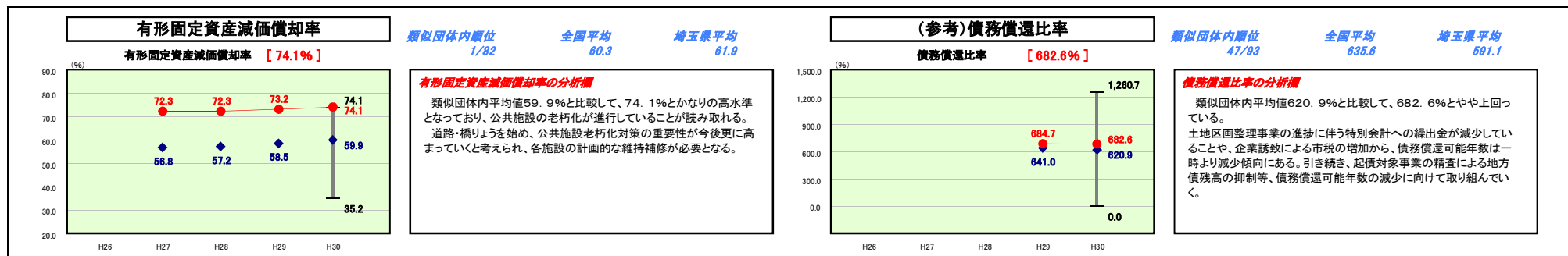
平成30年度

埼玉県東松山市

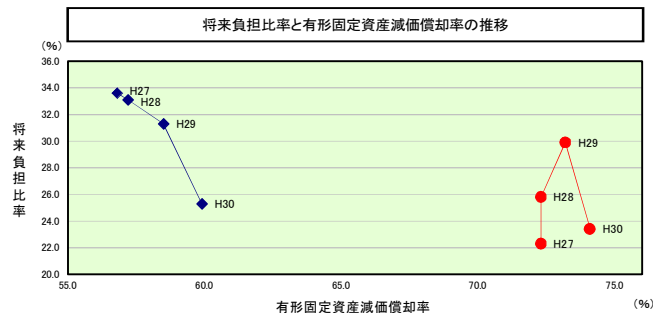
人口	90,290人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,017人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.35km ²		実質公債費比率	3.1%
歳入総額	30,944,898千円		将来負担比率	23.4%
歳出総額	29,569,676千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-2
実質収支	1,092,578千円		(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,493,246千円			
地方債現在高	26,303,875千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



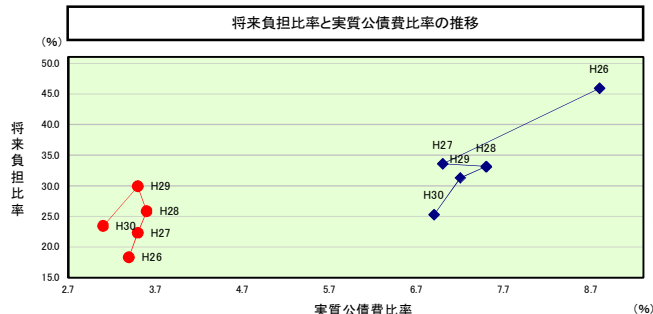
分析欄

将来負担比率は、類似団体内平均値を下回っており、地方債残高が増加する一方で充当可能基金が減少していることにより、年々上昇傾向にあったが、平成30年度については標準税収入額等の増加により、減少した。有形固定資産減価償却率がかんりの高水準であり、公共施設老朽化対策の重要性が今後さらに高まると考えられることから、将来負担比率も上昇が見込まれるが、継続的な基金への積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		22.3	25.8	29.9	23.4
	有形固定資産減価償却率		72.3	72.3	73.2	74.1
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率		56.8	57.2	58.5	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は、ともに類似団体内平均値を下回っている。将来負担比率は前年度に対し6.5ポイント減少した。これは、標準税収入額等が増加したことによるものである。実質公債費比率は前年度に対し0.4ポイント減少した。これは、標準税収入額が増加したことによるもので、類似団体内平均値を大きく下回っている。しかしながら、地方債残高の増加に伴い、今後はどちらの指標も上昇していくことが考えられるため、継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

(参考)

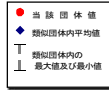
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	18.3	22.3	25.8	29.9	23.4
	実質公債費比率	3.4	3.5	3.6	3.5	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.8	7.0	7.5	7.2	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

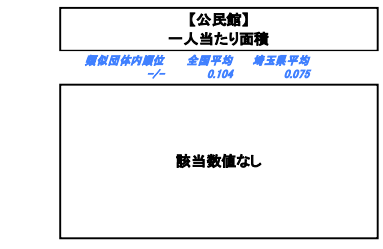
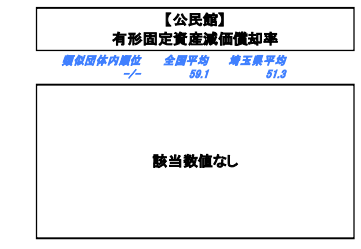
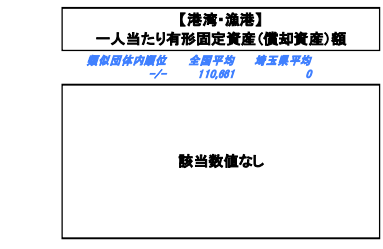
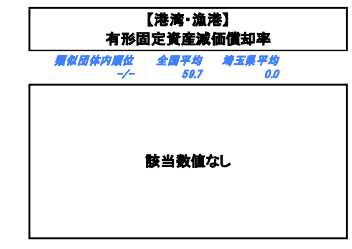
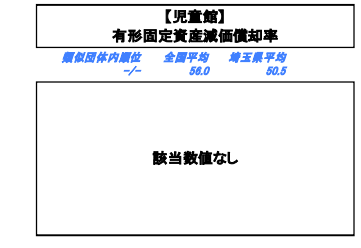
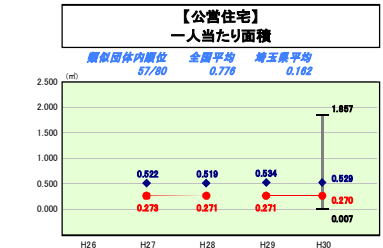
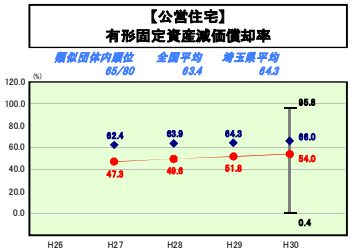
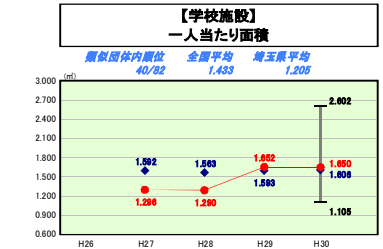
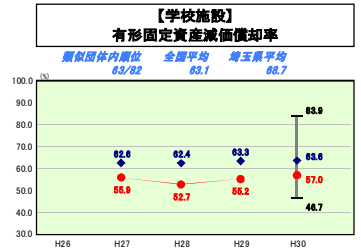
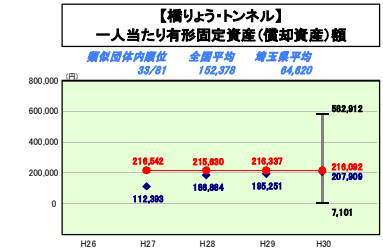
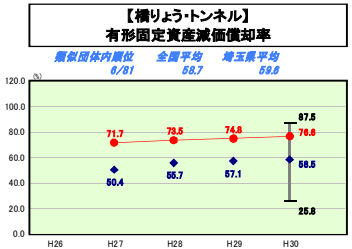
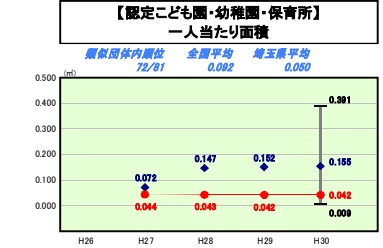
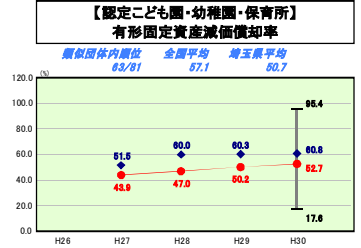
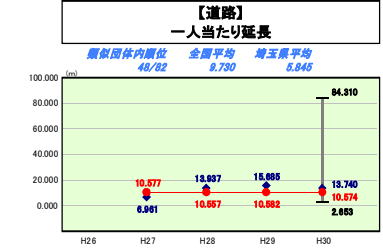
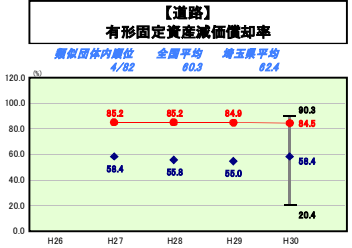
平成30年度

埼玉県東松山市

人口	90,290 人(091.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	88,017 人(091.1.1現在)	道庁実収赤字比率	- %
面積	65.35 km ²	実収公費負担比率	3.1 %
歳入総額	30,644,898 千円	将来負担比率	23.4 %
歳出総額	29,569,676 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-2
実収収支	1,062,578 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	17,483,246 千円		
地方債現在高	26,303,676 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



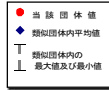
施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率は道路・橋りょうについては類似団体内平均値を上回っている。
 人口一人当たりの面積等は、橋りょう・学校施設については類似団体内平均値を上回っている。
 道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率は、かなりの高水準となっており、老朽化対策の必要性が高い施設であることが読み取れる。
 また、その他の施設についても、個別施設計画を策定し、適正な管理、計画的な維持補修を行い長寿命化を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

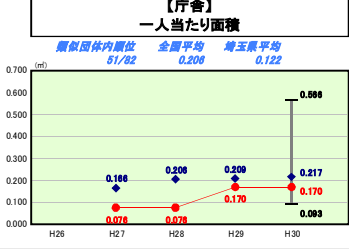
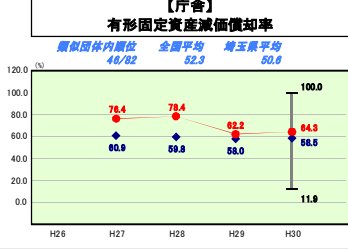
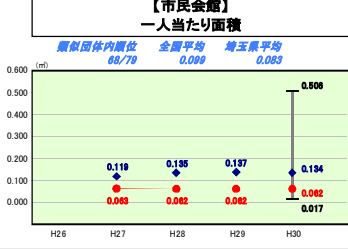
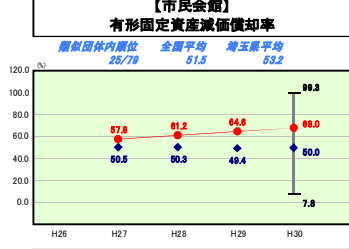
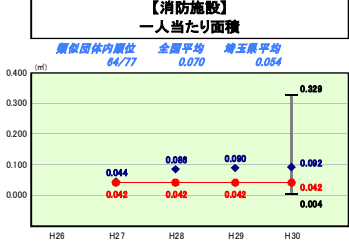
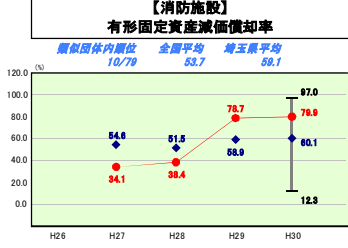
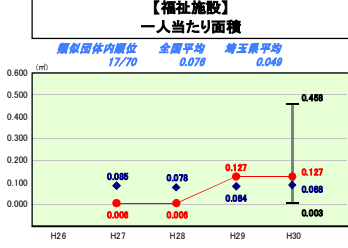
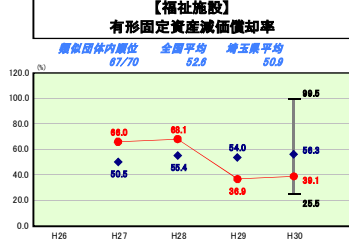
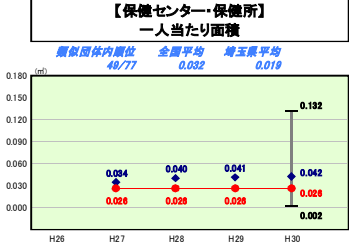
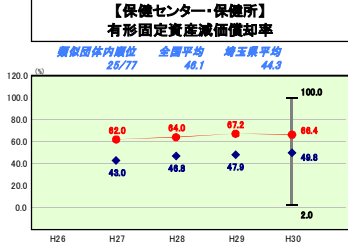
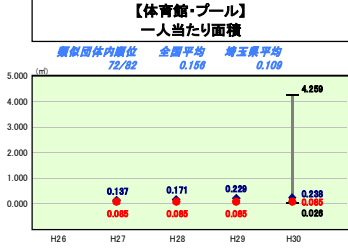
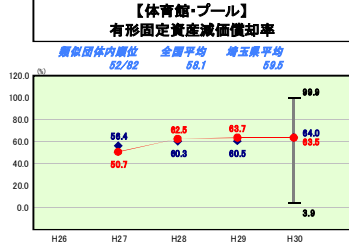
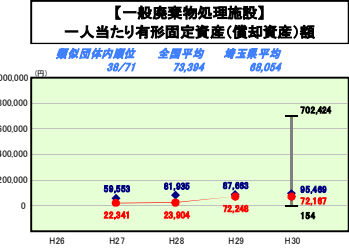
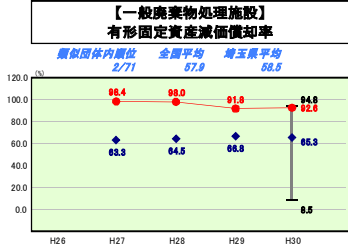
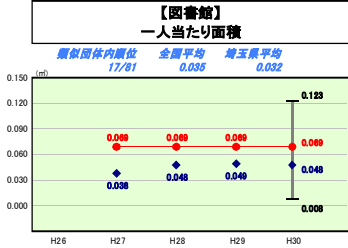
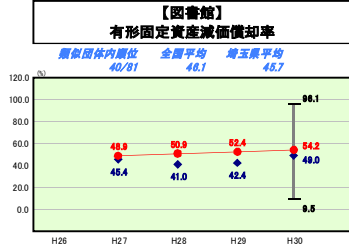
平成30年度

埼玉県東松山市

人口	90,290 人(091.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	88,017 人(091.1.1現在)	通商実業率	比率	-	%
面積	66.36 km ²	実業公営費比率	比率	3.1	%
農入総額	30,944,899 千円	資本負担比率	比率	23.4	%
農出総額	29,569,676 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-2		
実収支	1,082,578 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2		
標準財政規模	17,483,246 千円				
地方債現在高	26,303,676 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価却率は、福祉施設を除き、類似団体内平均値を上回っている。
 このうち、一般廃棄物処理施設については、92.6%とかなりの高水準となっており、計画的な維持補修を行いながら長寿命化を図る必要がある。
 庁舎については耐震改修済みであるが、今後も適正な管理を行っていく。